

令和3年度 公社等経営評価シート
(対象期間：令和2年4月1日～令和3年3月31日)

概 要	名称	一般財団法人宮崎県内水面振興センター		所在地	宮崎市佐土原町下那珂字圀3992番地2		
	電話番号	0985-73-7620		ホームページ	http://www.mnsc.jp		
	設立年月日	平成6年11月1日	代表者	理事長 奥 泰裕	県所管部・課	農政水産部 漁業管理課	
	総出資額	30,000 千円		県出資額	15,000 千円	県出資比率	50.0%
	設立目的	県内の内水面における漁業及び内水面の水産動植物に係る養殖業の振興を図るとともに、内水面の水産動植物の保護培養、環境保全等を行い、もって内水面の振興に資することを目的とする。					
特記事項	県や県警等との密接な連携のもと、適正な採捕及び流通の指導・監視に取り組み、資源の適正な管理の推進と秩序維持の役割を担っている。						

内容		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
改革 工程	①公社等のあり方見直し	・経営の健全化及び公益事業の推進 ・今後のあり方の検討	自立化と状況変化に対応した新たな役割を果たしていくため、県と協議しながら検討・対応を進めた。	自立化と状況変化に対応した新たな役割を果たしていくため、県と協議しながら検討・対応を進める。	
	②公社等の経営見直し	経営・事業運営改善	・合理的な採捕供給・警備事業の実施 ・経営改善計画の進捗管理	1年前倒しで策定した「第5期経営改善計画」に沿った事業運営により経営の安定化に努めた。	「第5期経営改善計画」に沿った事業運営により経営の安定化を進める。
		財務改善	・コスト削減の検討 ・採捕外収入の確保	採捕収入は予算額に届かなかったが、新たに委託事業を受託するとともに、更なる経費削減にも努め、正味財産額が増加した。	採捕収入は予算額に届かなかったが、経費削減にも努めたため、正味財産額は小幅な減少となった。
	組織等適正化	・再任用等による人材の確保	組織の機能維持を図るため、各業務に精通した職員による指導・教育により職員の資質の向上に努めた。	組織の機能維持を図るため各業務に精通した職員による指導・教育により職員の資質の向上を図るとともに、再任用等による人材の確保に努めた。	
③県と公社等 の 関係 見 直 し	人的支援見直し	・県職員の役職員就任等の見直し	役職員や組織のあり方について、県と協議しながら、検討・見直しを進めた。	役職員や組織のあり方について、県と協議しながら、引き続き検討・見直しを進める。	
	財政支出見直し	・借入金の圧縮	収益の一部を経営基盤強化の資金として積立てに充当したことなどから正味財産は増加したものの、県借入金の圧縮を図ることができなかった。	事業収入の減により、借入金の圧縮ができなかった。	
④情報公開推進	・ホームページの定期更新	インターネットを活用し積極的な情報公開に努めた。	ホームページの充実や更なる情報発信事業を進めた。	ホームページの充実や更なる情報発信事業を進める。	

	(人)	令和2年度			令和3年度				
		合計	県職員	県退職者	左記以外の者	合計	県職員	県退職者	左記以外の者
人的 支援	役員数	9	2	2	5	9	2	2	5
	常勤	2	0	2	0	2	0	2	0
	非常勤	7	2	0	5	7	2	0	5
	職員数	10	2	0	8	10	2	0	8
県 関 与 の 状 況	(千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	(千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	県委託料	33,090	47,141	50,528	県借入金残高	0	0	0	
	県補助金	14,781	14,940	15,200	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
	県交付金・負担金・出資金	0	0	0	県職員人件費(県支給分)	11,833	12,214	12,617	
	その他の県からの支援等	内水面振興センター経営基盤強化対策資金の借入金 30,000千円 (R2. 4. 1~R3. 3. 31)							

主な 県 財政 支出 の 内容	事業名	事業内容	令和2年度 決算額(千円)	令和3年度 予算額(千円)	種別	
	①	うなぎ資源持続的利用対策事業	うなぎ稚魚の流通の適正化に資する調査等業務 内水面漁業取締及び密漁防止業務	36,402	36,372	委託料
	②	うなぎ資源持続的利用対策指導事業	うなぎ資源の適正管理に係る全体指導及び関連情報の収集	15,200	19,481	補助金
	③	内水面振興センター経営基盤強化対策資金	内水面振興センターの事業の円滑な運営、経営安定強化	30,000	30,000	借入金
	④	カワウ生息状況調査業務	県内河川におけるカワウ生息状況等の調査業務	10,030	10,030	委託料
	⑤	シラスウナギトレーサビリティ手法検討事業	うなぎ稚魚の流通実態把握に資する調査等業務	4,096	4,565	委託料

実施 事業	① 内水面における漁業及び養殖業の振興に関する事業 ② 内水面における秩序維持対策に関する事業 ③ 内水面の増養殖用種苗（うなぎ稚魚）の採捕・供給等に関する事業 ④ 内水面の水産動植物の保護培養及び環境保全に関する事業
----------	--

活動 指標	指標名	算式(単位)	令和2年度			令和3年度	令和4年度	
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	目標値	
	①	県内産種苗に占めるセンター割合	センター採捕量/県内産種苗量×100(%)	30.0	16.0	53.3%	30.0	30.0
	②	県内各河川の監視・指導回数	(回)	200	244	122.0%	200	200
③	稚魚放流量	(尾)	50,000	33,800	67.6%	50,000	50,000	
指標の設定に関する留意事項		更なる経営改善を図るため、令和3年度から放流事業を実施しないこととしている。						

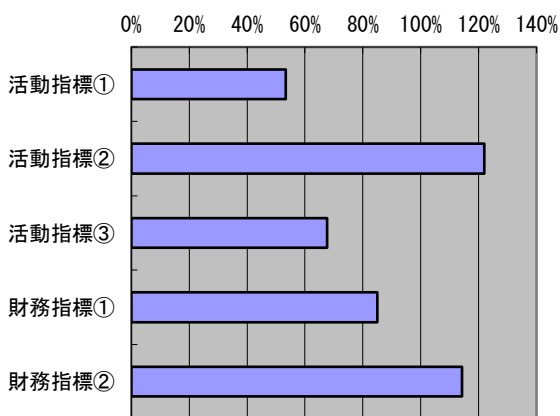
財務 状況	正味財産増減計算書 (千円)			貸借対照表 (千円)			
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	64,839	97,420	90,217	資産	73,258	79,672	61,516
	102,274	96,393	94,135	流動資産	5,349	24,035	8,591
	-37,435	1,027	-3,917	固定資産	67,909	55,637	52,925
	15,001	45	0	負債	48,212	53,553	39,314
	0	0	0	流動負債	33,761	51,131	36,664
	15,001	45	0	固定負債	14,451	2,422	2,651
	-22,434	1,072	-3,917	正味財産	25,047	26,119	22,202
	17,481	-4,953	-3,881	指定正味財産	30,000	30,000	30,000
	-4,953	-3,881	-7,798	(うち基本財産への充当額)	30,000	30,000	30,000
	-15,000	0	0	(うち特定資産への充当額)	0	0	0
	45,000	30,000	30,000	一般正味財産	-4,953	-3,881	-7,798
	30,000	30,000	30,000	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	25,047	26,119	22,202	(うち特定資産への充当額)	15,000	17,000	17,000

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計の金額と一致しない場合があります。

財務 指標	指標名	算式(単位)	令和2年度			令和3年度	令和4年度	
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	目標値	
	①	正味財産増減率	当年度正味財産/前年度正味財産×100(%)	100.0	85.0	85.0%	100.0	100.0
		令和2年度実績値の算式	22,202千円/26,119千円×100					
②	管理費比率	管理費/経常費用計×100(%)	19.2	16.8	114.3%	19.2	19.2	
	令和2年度実績値の算式	15,849千円/94,135千円×100						
指標の設定に関する留意事項		安定した収支構造の構築のため、令和元年6月に策定した第5期経営改善計画に基づき、「正味財産増減率」及び「管理費比率」を指標として設定している。						

直近の県監査 の状況	
---------------	--

総合評価	公社等 自己評価	<p>うなぎ稚魚供給事業は、35.4kgの採捕量で、元年度の29.8kgより増加したものの、県内産種苗の16%の供給量となり、目標値を達成できなかった。</p> <p>採捕収入が種苗販売単価の低迷により元年度と比べ減少したため、正味財産が減少し、自主事業収益からの県借入金の圧縮を図ることができなかった。</p> <p>うなぎ資源持続的利用対策事業については、うなぎ稚魚の流通の適正化に努めるとともに、県、警察、海上保安庁と連携して県内河川での違法採捕の防止及び密漁排除に努めた。</p> <p>シラスウナギトレーサビリティ手法検討事業については、令和元年度のうなぎ稚魚の流通状況の概況を整理した。</p> <p>内水面振興事業については、限られた予算の中で稚魚放流等を効果的に実施した。</p> <p>カワウ生息状況調査業務については、調査対象水系の内水面漁協に聞取調査を実施し、聞取調査の結果から水系内における餌場の飛来数やねぐら・コロニーでの生息数等の現地調査を実施した。</p>				県所管部課 二次評価	<p>平成29・30年度の記録的なうなぎ稚魚の不漁により、正味財産が大幅に減少したため、1年前倒しで策定した第5期経営改善計画に基づき、採捕・供給事業の運用体制見直しや収支改善による経営の安定化に取り組んだが、経常収支の黒字化及び県借入金の圧縮を行うことはできなかった。</p> <p>今後も体質強化を図るとともに、引き続き、資源の減少が危惧されているうなぎ資源の適正管理や水産動植物の保護等に資する役割を果たし、持続的な養鰻業の発展や内水面の振興に寄与していくことを期待する。</p>			
	評価 (A. 良好、B. ほぼ良好、C. やや課題あり、D. 課題多い)	改革工程	活動内容	財務内容	組織運営	評価 (A. 良好、B. ほぼ良好、C. やや課題あり、D. 課題多い)	改革工程	活動内容	財務内容	組織運営
	目標達成度	B	B	B	A	公社等改革 推進委員会 三次評価	B	B	B	A



活動内容については、目標を下回っている指標があるものの、密漁排除のための河川監視等の取組において目標を達成しており、一定の評価ができる。

財務内容については、シラスウナギの採捕量は増加したが平均単価が昨年度と比べ低下したことから、自主事業収益が減となったものの、経費削減の取組を強化しており、一定の評価ができる。しかし、過去の赤字により正味財産が減少しており、経営改善を強化する必要がある。

引き続き、県内河川における秩序維持等の活動を効果的に実施するとともに、内水面における漁業等の振興と経営の安定を図ることが求められる。